



全労協 GENERAL UNION

Labour Update

労組周辺動向 No. 157



2023 - 01 - 20

1. 法・政策

(1) 有期雇用の「無期転換ルール」労働条件明示を企業に義務づけへ

契約の更新によって同じ企業で5年を超えて働いた場合、期間の定めのない雇用に切り替えることができる「無期転換ルール」について、厚生労働省は働く人が適切に判断できるよう、企業に対し切り替え後の労働条件などを事前に書面で明示するよう求めることになった。

働く期間が5年を超えると見込まれるタイミングなど無期雇用に切り替える権利が生じる契約更新の際には、その権利があることや切り替え後の労働条件を書面で明示するよう企業に義務づけるとした。

明示する条件は、労働時間や賃金、将来勤務する可能性がある場所などを想定している。また、権利が発生する直前に雇い止めが行われ、トラブルになるケースもあることから、最初の契約を結ぶ際、契約の更新回数に上限があるかどうかを示すことや、上限を途中で短縮する場合などは理由を事前に説明することも求めている。

厚生労働省はこの内容に沿って、今後、省令の改正などの手続きを進める。厚生労働省によくと、雇用期間に上限のある契約で働いている人は、おととしには1402万人と労働者のおよそ25%に上っている。

「今後の労働契約法制及び労働時間法制の在り方について（報告）」 2022年12月27日 厚生労働省労働政策審議か労働条件分科会

<https://www.mhlw.go.jp/content/11402000/001031112.pdf>

(2) 非正規労働者ら対象の子育て給付創設、少子化対策で政府方針…社会保険から拠出金

政府・与党は、新たな少子化対策として、年金と医療、介護、雇用の各社会保険から拠出金を積み立て、非正規労働者らを対象とした子育て支援の給付制度を創設する方向で調整に入った。国民1人あたりの月額保険料を総額で数百円程度引き上げ、全世代で子育てを支える仕組みを構築する。

複数の政府・与党関係者が明らかにした。2024年度以降の制度導入を目指し、来年の通常国会への新法提出を検討している。

(3) 厚生労働省、「賃金引上げ特設ページ」を開設

<https://pc.saiteichingin.info/chingin/>

2. 法違反・闘い

(1) NY市、看護師7000人がスト決行 労働条件の改善求め

米ニューヨーク市で働く7000人超の看護師が9日早朝、ストライキを決行した。ニューヨーク州看護師組合（NYSNA）はストを計画していた8つの主要病院と労働条件の改善を求めて労使交渉を続けたが、2つの病院と8日深夜の交渉期限までに決着がつかなかった。ストは同市中心部マンハッタンで9日の暮れまで続く予定だ。

(2) 海大札幌の非常勤講師、17日にストライキ 雇い止め撤回など求め

東海大教職員組合は11日、大学から本年度末での雇い止めを通告された札幌キャンパス（札幌）の非常勤講師の男性が雇い止めの撤回と無期雇用への転換を求め、17日の授業の一部でストライキを行うと発表した。

ストライキを行う組合員は、1998年から1年契約の雇用を更新してきたが、昨年11月、雇い止めを通告されたという。

(3) アルバイト学生の32.6%が「長時間労働」「いじめ」「ハラスメント」などのトラブルを経験

日本労働組合総連合会がこのほど、学生の労働に対する意識や実態を把握するために「学生を対象とした労働に関する調査」を実施。その結果、アルバイト経験がある学生の32.6%がアルバイト先で労働条件や人間関係等のトラブル経験をもつことが分かった。

同調査では、ネットエイジア株式会社の協力の下、男女各500人ずつ計1000人の学生（高校生、高専生、大学生、専門学校生、短大生、大学院生）にインターネットリサーチを実施した。

アルバイト経験を持つ学生にアルバイト先で労働条件、人間関係等のトラブルにあったことがあるか聞くと、「ある」は32.6%、「ない」が67.4%という結果に。トラブル内容は労働時間関係（長時間労働、シフト等）と人間関係（いじめ、ハラスメント等）が大多数。また、休日・休暇関係や賃金関係（未払い、最低賃金等）なども挙げられた。（連合調べ）

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/info/chousa/data/20230113.pdf?2274>

(4) 無期雇用への転換 特例10年の対象はどんな人? 大阪高裁の判断は

有期雇用が通算5年を超えると無期雇用へ転換できる労働契約法のルールについて、特例で10年とされる「研究者」とはどんな仕事の人たちを指すのか。この点が争われた訴訟の控訴審判決で、大阪高裁は1月18日、「多様な人材の確保が特に求められる職であることが必要」との判断を示した。

この訴訟は、羽衣国際大学（堺市）で2013年から専任講師を務めていた女性が2018年に無期転換を申し出たのに拒否され、2019年に雇い止めされたとして、大学側を訴えていた。

一審・大阪地裁判決は、大学教員任期法が10年の特例対象と定める「先端的、学際的」な研究に従事する人たちに女性が該当するとして、訴えを退けた。

一方、高裁判決は、各大学の研究分野などに照らして、多様な人材が特に求められる仕事といえるかが特例適用の根拠となると指摘。女性の担当は介護福祉士の国家試験対策の授業などで、「絶えず学外から人材を確保する必要があるとは言えない」とし、特例対象の研究者ではないと判断。雇い止め時点からの賃金の支払いなどを大学側に命じた。

3. 情勢・統計

(1) 去年11月の実質賃金 前年同月比3.8%減 2014年以降の下げ幅

物価の上昇が続く中、去年11月の働く人1人当たりの実質賃金は前の年の同じ月に比べて3.8%減少し、消費税率が引き上げられ実質賃金が大きく落ち込んだ2014年以降の下げ幅となった。

物価の上昇を背景に8か月連続でマイナスとなっている。

今回の減少幅は、2014年5月以来、8年6か月ぶりで、当時は消費税率が5%から8%に引き上げられた影響で実質賃金が大きく落ち込み4.1%のマイナスだった。

また、消費増税の年を除くとリーマンショックの影響が残り4.2%のマイナスだった2009年12月以来となる。

「毎月勤労統計調査 令和4年11月分結果速報」 12023年1月6日 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/r04/2211p/dl/pdf2211p.pdf>

(2) 年東京の物価、4.0%上昇 12月、ガス36.9%・食料7.5% 40年ぶり伸び

昨年12月の東京都区部の消費者物価指数（速報値）は、値動きの大きい生鮮食品をのぞいた総合指数（2020年=100）が103.9となり、前年同月より4.0%上がった。伸び率が4%

台となるのは、第2次石油危機末期の1982年4月以来40年8カ月ぶり。都区部の物価指数は、全国の先行指標とされ、20日発表の全国分の上昇率も4%台に乗る可能性がある。

総務省が10日発表した。上昇は16カ月連続で、調査対象品目の7割超が上昇した。都市ガス代が36・9%、電気代が26・0%伸びるなどエネルギー関連全体で26・0%上昇。11月半ばに運賃が値上げされたタクシー代は14・4%上昇した。

資源高や円安を背景に、食料の値上がりも加速している。生鮮食品をのぞく食料は7・5%上昇と、1976年8月以来46年4カ月ぶりの高い水準。帝国データバンクの調査では、昨年10月に6700品目が値上がりし、11月も乳製品などの価格が引き上げられた。12月は、出荷価格の上昇が店頭価格にもより反映されたとみられる。

1年を通して物価高は顕著だ。総務省が同日発表した22年平均の東京都区部の指数は101・9で、前年より2・2%上がった。上昇は3年ぶり、消費増税のあった14年以来の上げ幅だ。消費増税の影響をのぞけば、92年以来30年ぶりの伸びとなった。1年間の平均としても日本銀行が物価安定目標に掲げる2%を超えたことになる。

「2020年基準 消費者物価指数 東京都区部 2022年(令和4年)12月分(中旬速報値)」 2023年1月10日 総務省

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/pdf/kubu.pdf>

(3) 文化の担い手に失業保険 俳優や音楽家支援一ス페인

スペイン政府は1月10日、俳優や音楽家など文化を担う労働者が、公演と公演の合間に困窮するのを防ぐため、特別な失業保険の創設を決めた。照明担当者ら技術職も対象で、かねて対策を求める声が現場から上がっていた。対象者は全土で約7万人と政府は推計している。

(4) 企業物価10・2%上昇 昨年12月、原材料高響く 年間は過去最大9・7% 家計さらに負担増も

日銀が1月16日発表した令和4年12月の国内企業物価指数(2年平均=100、速報)は前年同月比10・2%上昇の119・5だった。エネルギーや原材料の輸入価格高騰が響き、22カ月連続で前年を上回った。同時に発表した4年の年間ベースは前年比9・7%上昇の114・7となり、伸び率は比較可能な昭和56年以降で過去最大だった。企業がコストを製品価格に転嫁する動きを一段と強めれば、家計の負担はさらに増える。

企業物価指数は企業間で取引される商品の価格水準を示す。令和4年12月の上昇率10・2%は、4年9月の10・3%に次いで過去2番目の大きさ。指数自体は、4年12月の119・5、年間ベースの114・7のいずれも昭和35年の統計開始以降でそれぞれ過去最高だった。

「企業物価指数(2022年12月速報)」 2023年1月16日 日本銀行調査統計局

https://www.boj.or.jp/statistics/pi/cgpi_release/cgpi2212.pdf